

第2回地方創生SDGs・ESG金融・調査研究会

目的

- 「SDGsを原動力とした地方創生」の実現に向け、地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組を通じ、地方創生の深化を目指す
 - 内閣府では、「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」により、地方公共団体におけるモデル構築・横展開、官民連携によるプロジェクトの創出に向けた取組を進めているが、**第2期まち・ひと・しごと総合戦略の策定を見据え、取組の加速化（自律的好循環の創出）・促進に向けた新たな施策の展開が必要**
 - 本業を通じた民間企業による主体的及び官民連携を通じた社会的課題解決に向けた取組が必要
 - 民間企業・官民連携による社会的課題解決に向けた取組の拡大には、地域金融機関の積極的な参画（投融資による企業支援）が必要不可欠
 - 本研究会では、**金融を切り口に、地域における地方創生・SDGsの推進・持続可能なまちづくりに貢献する、民間企業による主体的及び官民連携による社会的課題解決に向けた取組の拡大に向けた施策について提言**を行う。
- ※今年度の提言は、後半で示す制度構築の有用性について提言するものとし、実施に向けた具体の検討は次年度以降実施するものとする。

概要

- 内閣府地方創生推進事務局では、環境・高齢化・低炭素等の課題に先駆的に取組を行う地方公共団体を支援
- また、昨年からはSDGsの達成に向けた先駆的な取組を行う地方公共団体のモデルケースの構築を開始
- 一方、官民連携を契機とした地方創生の取り組みの重要性が増す中（民間企業の果たす役割）、これまでの取り組みを踏まえた、より発展的な施策の打ち出しが必要な状況

2008年～

2018年～

2019年～

地方公共団体

民間企業

環境モデル都市

環境未来都市

SDGs未来都市

SDGsモデル事業

「環境未来都市」構想

地方創生官民連携プラットフォーム

【①】
SDGsモデル
事業の展開

【②】
官民連携の
一層の促進

- ✓ **環境・高齢化・低炭素等の課題**に関して「環境未来都市」構想の下、2008年より開始している環境モデル都市・環境未来都市の取組

- ✓ **自治体におけるSDGsの達成に向け先駆的な取組を行う「SDGs未来都市」**を選定し、SDGsの地域実装に関する成功事例の創出と、これらをモデルケースとして、**全国の自治体に横展開を図る**

- ✓ **パートナーシップを深める官民連携の場として「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」**が設立され、マッチング支援・分科会開催・普及促進活動により、**自治体SDGsの取組を一層加速**

①地方創生に関わる金融機関の役割

②官民連携を通じた地方創生モデルの創出

- ✓ 地域金融機関による地方創生に資するファイナンス等支援のあり方・課題について、地域企業や地方公共団体の役割が重要
- ✓ そうした取組の加速に向けては、機関投資家等の関わりが必要不可欠

- ✓ 地方創生に資する民間企業が軸となった取組事例の国内外事例調査
- ✓ 地方金融機関が抱える課題・今後の方向性の分析
- ✓ 地方公共団体とのマッチングにあたっての阻害要因（環境認識の分析）

国内外の会議等の場において、日本の地方創生SDGsモデルの発信・展開

【第1回研究会における主な論点】

- I 地方創生に資するESG投融資のあり方
- II 社会的インパクト評価導入の必要性
- III 社会的課題解決に取り組む民間団体等への認証制度の導入可能性
- IV ビジネス本業での地方創生への貢献策の展望と課題

【第1回研究会における主なご意見】

ESGとSDGsの概念整理

- ESG金融には2側面あり、①経営基盤評価としてのESG（資産の振替）と、②新しいキャッシュフローを生み出すESG（サステナブル投資）がある。特に後者については、金融機関自らがどのようにインパクトを作り出していくかも論点となる。ESGとSDGsを混同せずに議論することが重要。

SDGsの取組“見える化”の必要性

- 機関投資家は、現在のESG投資のシステムの中で既にSDGsをカバーしている。
- 地方創生に貢献する企業を適切に評価できるロジックがあり、更に社会的インパクトの視点でプラスマイナスを評価できる仕組みであれば、地域金融機関が投融資の際に参考とすることができるのではないか。

SDGs達成認証制度がカバーするSDGs関連領域

- FSCやMSCI等、SDGsに関係する既存の認証制度は多数存在する。SDGsの特徴である統合的な取組は配慮しつつ、各企業の得意・不得意を前提として積極的な取組を評価する仕組みが必要。
- 企業には得意分野があり、1つの企業が17ゴール全てを実現することは難しい。地域全体として各々の参加者が得意分野を発揮すれば、17ゴールに結びつくという構図が理想形ではないか。金融機関は、17ゴール全てを目配りすることができる存在。
- ESG投資がもたらす多様な社会的インパクトにはトレードオフとなっているものもある。インパクトを積み重ね、総合的にプラスであるかチェックする際にSDGsが有効となるのではないか。

■第1回調査研究後の委員ヒアリング調査における主なご意見・論点

①地域事業者のSDGsの取組を“見える化”し、SDGsの達成を通じて地域課題解決に取り組む事業者のすそ野を拡大

- 中小企業はサプライチェーンの中で取引継続に向けてSDGsに取り組むことは必要。
- SDGs登録・認証制度は、SDGsの達成を通じて自社の経営を強化するチェックリストとしての機能も果たす。まずはすそ野拡大を目指し、「緩い」条件としてはどうか。
- SDGs17ゴールに直接取り組める企業は少ないため、中間項目の設定が重要（長野県の取組は中間項目を設定したもの）
- 未上場企業は大企業とは行動原理が異なる。中小企業は、運転資金への融資が重要であり、SDGsに取り組むことで融資を受けやすくなるのであれば取り組む動機は生まれる。現状は、SDGs達成に向けた取組と融資がつながっていない。

②地域金融機関は、地域企業の成長を後押しする（フォローアップ、モニタリング）ことを通じて地域経済の発展に貢献

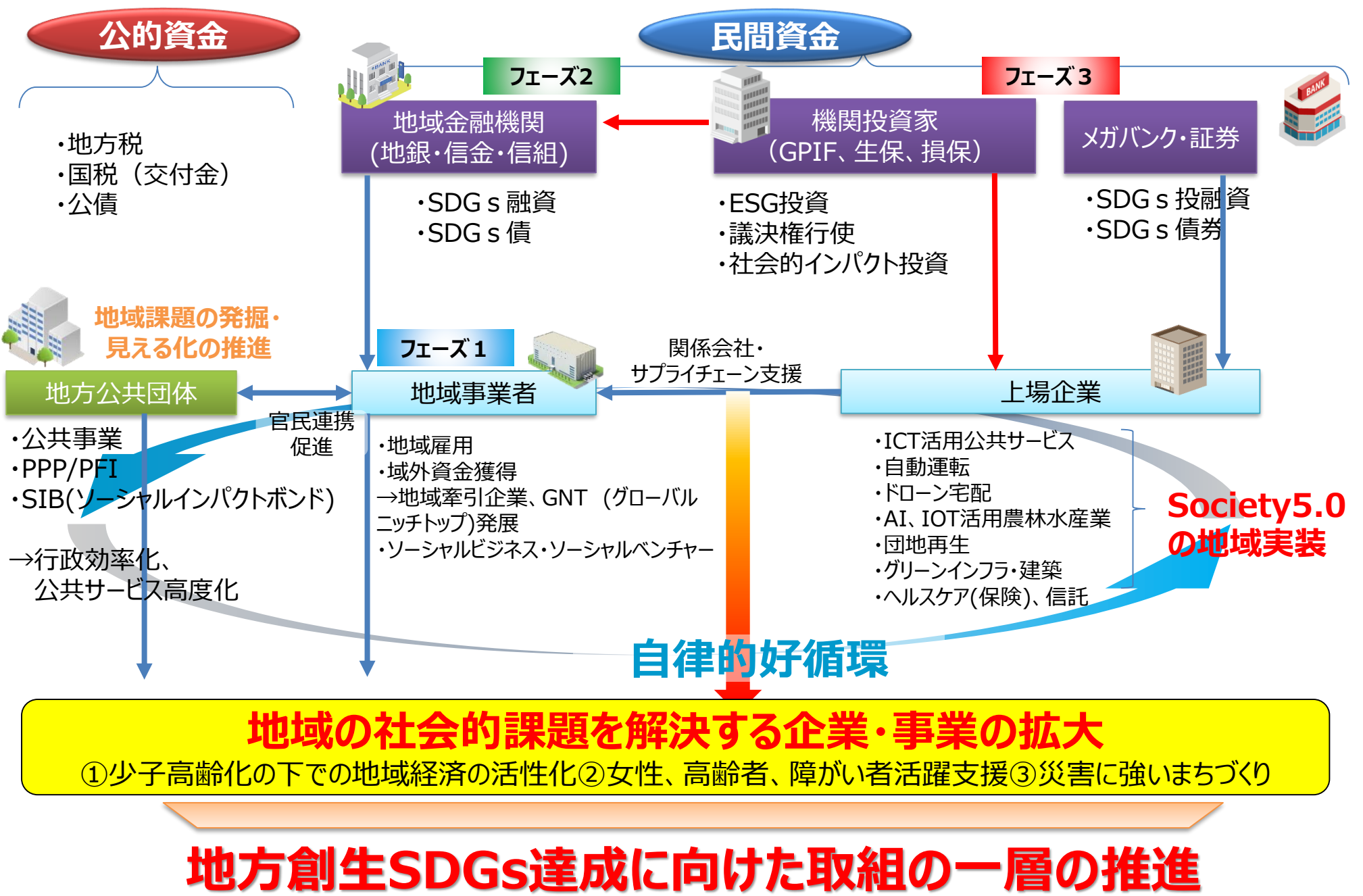
- 登録や認証制度は、地域金融機関のSDGs達成に取り組む行動指針となり得る。貸付側にも責任があり、融資期間中にモニタリングする役割を果たすべき。
- 地方はオーバーバンキング状態である。目利き力が低下が指摘される中、登録・認証制度がこの課題解決につながる仕組みとなればよい。
- 地域金融機関が事業者のSDGsの取組を“見える化”していくことも重要。非財務情報を“見える化”することでESGに配慮した資金を呼び込むことを期待。
- 地域金融機関が、事業性評価を積極的に取組むことが重要であり、こうした仕組みを機関投資家等が支援等が必要。

③機関投資家等は、ESGに配慮した投融資において、こうした地域経済の活力向上に向けた取組を評価

- 機関投資家として、地方創生、ひいてはSDGs達成に貢献する取り組みを重視する“（見ている）”というメッセージを発信してはどうか。
- SDGsの取組をリスクをとって支援すると宣言した地域金融機関（SDGsバンク）に対して、インセンティブを付与する仕組みが必要ではないか。
- 機関投資家は地域金融機関の株式を保有し、エンゲージメントは実施。その中で、リレーションバンキングの実施やSDGs・ESGの実施を促すことは可能。

④表彰・登録・認証等、上記①～③の取組を促進、循環させる手段と導入を検討。段階的な発展により自律的好循環を生み出す

- フェーズ1は「緩い」条件で、様々な企業がSDGsに取り組む機会を拡大し、事業者にフラグをたてる、フェーズ2は地域金融機関が融資し、モニタリングを行い事業者、地域金融機関ともに取組を深化させ、フェーズ3は、地域が自発的に取り組んでいくことで、機関投資家も評価するというような段階的な発展を目指してはどうか。
- このようなプロセスをたどる中、地域金融機関自らが地域課題にもとづき、地域企業に声をかけ、事業に取り組むといった行動が促されるSDGs・地方創生に向けた道筋が見てくるのではないか。



概要

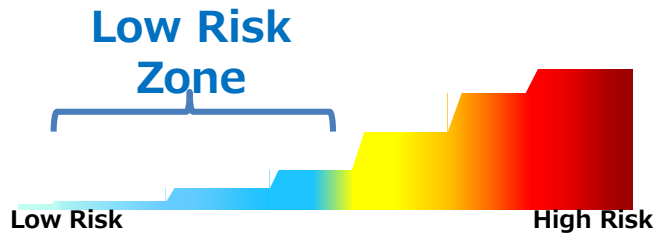
- 地方創生の推進にあたっては、地域に根差した事業者の持続可能なビジネスの構築が不可欠であり、そうしたビジネスを維持するためには地域金融機関による支援が必須
- 地域金融機関による支援のあり方について、これまで以上に社会課題の解決に資する事業者（or事業）に対し、「SDGs」を共通言語として積極的に取り組むことを客観的に位置付けること（認定・認証）での評価が重要
- 結果として、マーケットで地域金融機関によるSDGsに取り組むことが明らかになり、機関投資家等からの巨額な投融資が引き込めることを志向
- ただし、一気に通貫での目標達成は困難であるため、段階的な制度設計を実施することとしたい

フェーズ1 “SDGs取組企業の見える化”

企業

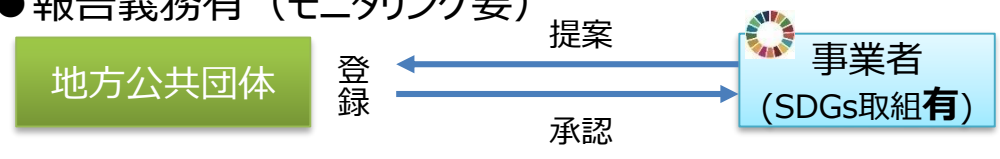
国

- SDGsに取り組む企業（上場・非上場）への登録・認定の実施し、企業のSDGsの自主的な取組を支援するものであり、SDGs取組企業の裾野拡大を企図
- 報告義務無（モニタリング無）



地方公共団体

- 地方自治体による、SDGsに取り組む企業の登録制度
- 地域の社会的課題によりコミット
- 企業はSDGsの概念を反映した取組を計画・実施
- 報告義務有（モニタリング要）

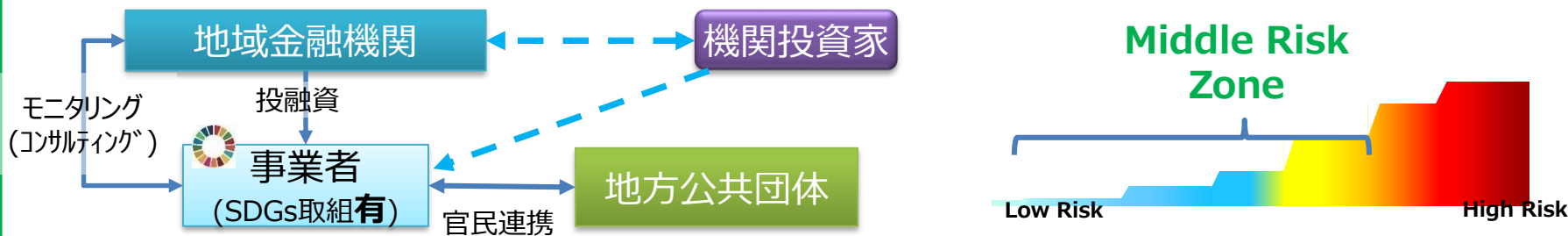


(参考)
 関東経済産業局と長野県による
 「SDGs登録制度」
 (地方公共団体による積極的な参画が必要)

フェーズ2 “地域金融機関による地域企業への投融資拡大”

地域金融機関

- 「SDGs登録」を付与された事業者との間で、PDCAを通じたモニタリング(コンサルティング)を地域金融機関で実施
- SDGsに積極的に取り組む地域の金融機関と機関投資家との間のエンゲージメントを通じ投融資を実施
- 地域金融機関自らが一層事業性評価を組み込み、本業としてSDGsに取り組むことが重要



ベストプラクティスの創出・横展開

先導的な取組として「SDGs未来都市」等の制度設計等参考にしながら、地域金融機関と企業の連携を促進

モデル事例の
検証要

フェーズ3 “地域金融機関や機関投資家等からの投融資機会の拡大”

機関投資家

- フェーズ2に加え、地域金融機関自ら、企業開拓を行い、SDGsに取り組むことで得られるインセンティブを訴求
- 全方位で地域課題に取り組む企業を支援する金融機関に対し政府等からの表彰・認定を与えることで、機関投資家からの投融資機会の拡大や企業価値の拡大を企図



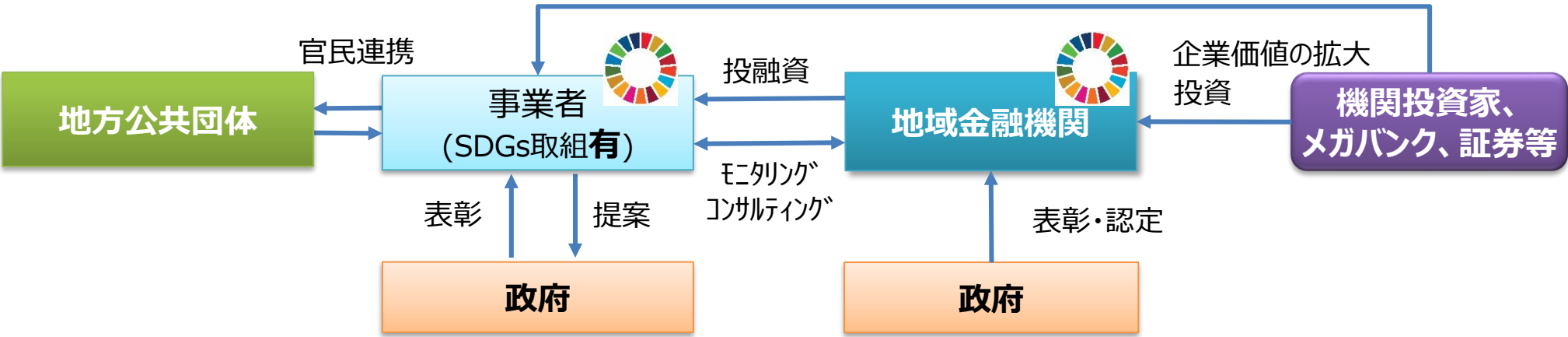
投融資活動の効率化

例、地方公共団体や地域金融機関がまとめてファンドや債券の発行することで、投資効率が高まる

概要

- 地方公共団体、事業者、地域金融機関、機関投資家等のステークホルダーが、SDGsの達成を通じた地方創生を実現するという共通の目標に向かい、それぞれの目標やコミットメントを共有する手段として表彰、登録、認証制度を活用し、連携を促進し、それぞれの成長と地域の活性化の実現を目指す。
- 登録、認証制度は、ステークホルダー間の対話（エンゲージメント）を促進する手段としての活用を検討。

将来のイメージ



フェーズ1 事業者の取組を促進 (SDGsの見える化)

- 「登録制度」を構築し、事業者のSDGs認知度や取組に向けた行動を支援（コミットメントや最低限のネガティブスクリーニング）
- 幅広い地域事業者の参加を促し、SDGs達成に取り組むすそ野を拡大

フェーズ2 地域金融機関による地域事業者との協業促進

- SDGsに取り組む事業者との協業による、地域のビジネス創出を支援
- 地域金融機関による投融資の拡大及び、貸主責任としてのモニタリング、フォローアップの実施

フェーズ3 機関投資家等の投融資機会拡大

- フェーズ2にある地域金融機関の取組を政府等による表彰制度の創設
- これによる機関投資家からの投融資機会の拡大や企業価値の拡大を機と
- 機関投資家は、ESGに配慮する投融資において、「地方創生」を重要テーマとして位置づけ

地方創生SDGsの達成に向けた自律的好循環の創出・官民（金）連携の促進